【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月27日
【会社名】	abc株式会社
【英訳名】	abc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松田　元
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目９番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長松田元は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社（以下、「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2026年８月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

当社グループは、当連結会計年度において、主に金融サービス事業、サイバーセキュリティ事業、空間プロデュース事業、ゲーム事業、ヘルスケア事業及びWeb3事業を行っております。なお、当連結会計年度において、ゲーム事業を営むクレーンゲームジャパン株式会社の全株式を2026年７月31日付で（みなし売却日2026年５月31日）、サイバーセキュリティ事業を営むネクスト・セキュリティ株式会社の全株式を2026年８月31日付でそれぞれ譲渡し、両社を連結の範囲から除外しております。両社の損益は連結財務諸表に含まれていることから、両社に係る内部統制については、連結財務諸表に含まれる期間（クレーンゲームジャパン株式会社はみなし売却日である2026年５月31日まで、ネクスト・セキュリティ株式会社は2026年８月31日まで）を対象として評価を行っております。

重要な事業拠点の選定に際しては、事業規模及び経営成績を測る定量的な指標として売上高の指標が適切であると判断し、各事業拠点の当連結会計年度の売上高が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね２／３に達している拠点を「重要な事業拠点」としました。一定割合を概ね２／３とした理由は、当社グループの事業構成及び事業拠点の数を踏まえ、当該割合により財務報告に重要な影響を及ぼす事業拠点を網羅でき、かつ評価範囲外の事業拠点において重要な虚偽記載の発生リスクが高い取引が生じていないことを確認したためであります。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「仕入高」、「販売用不動産」及び「投融資」に至る業務プロセス及び評価プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。具体的には、暗号資産ディーリング事業（2026年８月末までに撤退）に係る業務プロセスに加え、当連結会計年度より、第１四半期連結会計期間末日をみなし取得日として連結の範囲に含めた海外連結子会社であるMetabit SDN.BHD.に係る販売・開発・回収業務プロセス及び給与計上・支給業務プロセスについて、海外拠点における取引の特性に伴うリスクを勘案し、評価範囲に含めております。また、当社における購買・経費計上業務プロセスについて、取引金額の重要性及び非定型的な取引に伴うリスクを勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加しております。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役松田元は、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。